

国 別 動 向

欧 米 諸 国

◇ 西ドイツ

85年度予算案等を発表

西ドイツ政府は7月初、従来同様歳出の抑制を通じて財政赤字圧縮を進めるとの基本方針に沿った85年度予算案を発表した(歳出規模前年度比+

1.2% <前年度+1.6%>、財政赤字△239億マルク <前年度△336億マルク>)。しかしながらこうした政府予算案に対しては、雇用情勢がはかばかしい改善をみていないこと等を背景に野党のみならず連合政権の一翼を担っている自由民主党筋からも、財政面からの景気刺激策の導入を求める声が出始めており(例えば、自由民主党所属のバンゲマン経済相は消費者ローン金利の税額控除制度の導入を提唱)、今後の議会審議の過程で財政再建優先か雇用拡大優先かを巡って政策論議が活発化してくるものとみられている。

西ドイツの主要経済指標

	1982年	1983年	1984年					
			第1 四半期	第2 四半期	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数* (1980年=100、建設を除く)	95.3 (△ 3.0)	96.2 (○ 0.9)	99.6 (○ 6.0)	94.9 (△ 1.2)	97.5 (○ 2.6)	98.7 (○ 4.0)	88.8 (△ 10.1)	101.4 (○ 7.2)
製造業設備稼働率*(%)	76.4	78.4	81.2					
製造業受注数量指数* (1980年=100)	94 (△ 5.9)	96 (○ 2.7)	102 (○ 7.4)	99 (○ 5.3)	101 (○ 8.6)	102 (○ 9.7)	93 (△ 2.1)	103 (○ 9.6)
小売売上数量指数* (1980年=100)	95 (△ 4.1)	96 (○ 1.2)	97 (○ 0)		98 (○ 7.7)	97 (△ 1.0)		
失業者数*(千人)	1,833	2,258	2,226	2,275	2,271	2,279	2,295	2,311
失業率*(%)	7.5	9.1	9.0	9.2	9.2	9.2	9.2	9.3
未充足求人数*(千人)	105	76	82	85	84	85	86	89
時間当り賃金指数* (製造業、1980年=100)	113 (○ 5.8)	118 (○ 3.7)	122 (○ 6.1)		120 (○ 2.6)	114 (△ 1.7)		
生計費指数 (全家計、1980年=100)	111.9 (○ 5.3)	115.6 (○ 3.3)	117.7 (○ 2.9)	118.3 (○ 2.9)	118.1 (○ 3.0)	118.2 (○ 2.8)	118.6 (○ 2.8)	118.4 (○ 2.2)
生産者物価指数 (鉱工業、1980年=100)	114.1 (○ 5.8)	115.8 (○ 1.5)	118.0 (○ 2.7)	118.9 (○ 3.1)	118.7 (○ 3.1)	118.9 (○ 3.2)	119.0 (○ 3.0)	119.4 (○ 3.2)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,741 (○ 5.9)	1,859 (○ 6.8)	1,884 (○ 4.7)	1,909 (○ 4.7)	1,890 (○ 4.7)	1,903 (○ 4.7)	1,909 (○ 4.7)	1,911 (○ 4.1)
マネーサプライ*(M ₁)	(○ 6.7)	(○ 8.2)	(○ 3.3)	(○ 1.3)	(○ 4.5)	(○ 3.1)	(○ 1.3)	
“ (M ₃)	(○ 7.3)	(○ 5.7)	(○ 3.2)	(○ 3.7)	(○ 4.0)	(○ 3.8)	(○ 3.7)	
輸 出* (FOB、億マルク)	4,277.4 (○ 7.8)	4,323.4 (○ 1.1)	393.9 (○ 12.6)	380.5 (○ 8.4)	388.6 (○ 13.0)	394.0 (○ 12.6)	358.9 (△ 0.1)	
輸 入* (CIF、億マルク)	3,764.6 (○ 2.0)	3,903.6 (○ 3.7)	355.4 (○ 15.1)	351.7 (○ 11.1)	359.1 (○ 14.5)	351.9 (○ 11.7)	344.0 (○ 7.0)	
○貿易収支* (億マルク)	512.8 (○ 277.2)	419.8 (○ 512.8)	38.5 (○ 41.2)	28.8 (○ 34.2)	29.5 (○ 30.2)	42.1 (○ 34.8)	14.9 (○ 37.7)	
○金・外貨準備高 (月末、億ドル)	355.5 (○ 340.2)	299.4 (○ 355.5)	339.7 (○ 390.1)	312.6 (○ 323.7)	331.6 (○ 344.2)	320.1 (○ 332.7)	312.6 (○ 323.7)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. * 印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平均、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

景気は緩やかな回復傾向を持続

西ドイツ経済をみると、5～6月にかけて労働争議の影響から一時経済活動が停滞したが、スト終結に伴い生産等が再び上向いてきており、基調的には景気は回復傾向を維持している。

すなわち、最近の主要経済指標をみると、鉱工業生産(建設を除く)は、金属労組のスト(5月中旬～6月末)の影響から6月は自動車、機械、エレクトロニクス関連を中心に大幅に落込んだ(前月比^(注)、5月+1.2%→6月△10.0%)。しかしながらスト終結後その損失を取戻すため自動車業界を中心に多くの企業で残業増や夏期休暇の短縮等を実施しており、これを映じて7月の生産は急速に回復している(7月+14.2%)。

(注) 以下、増減(△)率、騰落(△)率は特に断らない限り前月(期)比(季節調整済み)。

一方需要面をみると、輸出受注数量は6月大幅減のあと7月著増と振れの大きな動きとなっているが(5月+1.7%→6月△13.4%→7月+19.4%)、基調としては米国景気の拡大傾向持続やマルク安に伴う価格競争力の上昇等を背景に堅調な地合を維持している。また設備投資も、上記労働争議の発生に伴う先行き不透明感の強まりから一時手控え気運が広がった(機械設備投資「実質ベース」、4～6月△6.9%)が、スト終結に伴い国内投資財受注数量は持直しており(4～6月△5.1%→7月+9.2%)、「企業の設備投資意欲は引続き底固い」(ブンデスバンク)との見方が一般的である。ただこの間雇用環境がはかばかしい改善をみていないうえ賃上げもさほど期待しがたいこと等を背景に消費者マインドはこのところ幾分後退気味で、これを反映して小売売上数量は春頃から伸び悩み傾向にある(3月△7.0%→4月+5.4%→5月△1.0%)。また、住宅受注数量は引続き減少傾向にある(2～3月△0.6%→4～5月△2.4%)。以上のような生産・需要動向を眺め、政府では「ストによる損失も下期にかなりの程度取戻すと見込まれることから本年の経済成長率については輸出・設備投資の増加に支えられ、当初の政府見通し(+2.5%)の実現が可能」(コール首相)との見解を明ら

かにしている。

しかしながら雇用情勢には依然改善がみられず、失業者数は春以降も漸増傾向をたどっており、7月には昨年9月以来10ヵ月振りに230万人台乗せとなった(5月2,279千人→7月2,311千人)。

物価は一段と鎮静

生産者物価(原計数)は4月に幾分高めの上昇となったが、その後は石油製品価格の落着き等から小幅の上昇にとどまっている(4月+0.4%→5月+0.2%→6月+0.1%→7月+0.3%)。

また生計費指数(同)は5、6月微騰のあと、7月には食料品・エネルギー価格の低下を主因に1年半振りに前月比下落した(5月+0.1%→6月+0.3%→7月△0.2%)。こうした状況下先行きの物価動向についても「最近の賃金コストの落着き等からみて当面心配はない」(ペール・ブンデスバンク総裁)との見方が多い。しかしながら昨年末以来続いていた金属産業等における労働時間短縮を巡る労使交渉が、①週労働時間を85年4月から38.5時間に短縮する(現行40時間)、②賃金は84年7月以降+3.3%、さらに85年4月以降+2%それぞれ引上げることで合意に達しており、やや長い目でみた場合、これが労働コストの大幅上昇を通じて物価面に悪影響を及ぼしかねないとの指摘もみられる。

この間国際収支の動向をみると、6月は労働争議の影響から自動車等中心に輸出が落込んだことを主因に黒字幅が縮小したが、7月には輸出が持直し、ほぼ5月並みの黒字幅まで回復をみた(5月+42.1億マルク→6月+14.9億マルク→7月+40.0億マルク)。

金利は長期金利中心に低下

ブンデスバンクは6月下旬約4年振りに公定歩合を上げた(4.0%→4.5%)が、同行では「これは主として市場金利との調整を図るためのもので政策スタンスの変更を意味するものではない」旨説明している。

こうした状況下金融市場の動向をみると短期金利は6月中はほぼ横ばいで推移したあと、7月から8月にかけて幾分弱含みの展開となった(コール・

レート〈3ヵ月物〉、6月末6.13%→7月末6.05%→8月末5.87%)。

また長期金利も財政赤字の縮小傾向や非居住者の債券利子所得に対する源泉課税撤廃の動きなどが好感され6月以降弱含みに推移している(国債流通利回り〈6年物〉、5月末8.11%→8月末7.69%)。

アジア諸国

◇ シンガポール

輸出好伸等から景気拡大続く

最近のシンガポール経済は、対米輸出の好調持続から製造業部門の生産水準が一段と高まり、さらにその好影響が運輸・通信等非製造業全体に波及するなど、堅調な景気拡大過程にある。このため84年第2四半期の実質GDPは前年比+9.2%と前期に続き高成長を記録、84年全体としても年初の成長予想(政府見通し+8%)を1~2%ポイント上回る公算が強まっている。

生産動向を具体的にみると、電気・電子機器が対米輸出用半導体・集積回路等を中心に高い伸びを続けている(生産前年比、84/1~3月+31.4%→4~6月+21.6%)ほか、年初頃まで不振を続け

ていた船舶、オイル・リグ等も今春来急回復している(同+1.6%→+27.8%)。さらに石油精製量も、中国からの精製委託等を映じて前年を上回る水準を維持している(4~6月+12.3%)。こうした状況下、最近のビジネス・サーベイ(製造業対象)をみると企業マインドが一段と好転しており、設備投資に積極姿勢を示す企業が増加している。この間非製造業部門でも、前記製造業の活況から運輸・通信が急速に業容拡大をみているほか、商業売上げも底固く推移、また建設業ではホテル、商業ビル等の民間新規受注が供給過剰感の強まりから減少しているものの、地下鉄工事、国際空港拡張工事等公共投資に支えられ、総じて順調な業況にある(4~6月業種別実質GDP前年比、運輸・通信+12.8%、商業+4.3%、建設+18.7%)。

物価面では、卸売物価が輸入原油価格の安定等を映じておおむね前年並みの水準で推移しており、また消費者物価も比較的落ち着いた動きを示している。

貿易動向をみると、輸出は主力の石油製品が先進工業国の景気拡大に伴い、年明け後前年水準を上回った(前年比84/1~6月+5.1%)うえ、電気・電子機器も米国向けを中心に増勢(同+17.4%)を持続しているため、全体としても増加基調

シンガポールの主要経済指標

(前年比・%)

		1982年	1983年		1984年		
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実質GDP		6.3	7.9	8.3	10.3	10.1	9.2
製造業生産		△ 5.7	2.1	4.8	13.8	11.8	12.5
CPI		3.9	1.2	1.2	1.5	3.0	2.8
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	207.9 (△ 0.9)	218.3 (5.0)	55.4 (9.4)	55.9 (10.7)	59.8 (17.2)	60.5 (7.8)
	輸入 (前年比・%)	281.7 (2.2)	281.6 (△ 0.0)	69.9 (1.0)	70.0 (1.9)	71.3 (3.6)	73.1 (△ 0.1)
	貿易収支 (前年同期)	△ 73.3 (△ 66.1)	△ 63.2 (△ 73.8)	△ 14.5 (△ 18.6)	△ 14.0 (△ 18.1)	△ 11.5 (△ 17.7)	△ 12.6 (△ 17.0)
外貨準備高(末残・億米ドル)		84.8	92.6	90.4	92.6	96.7	(4月末) 97.3

が続いている。一方、輸入は引続き落ち着いており、このため貿易収支は改善傾向にある。

この間、金融行政・政策面では、金融機関経営の健全性確保、金融政策の有効性強化を目指した制度改革が漸次進められている。すなわち、大口融資規制の強化等を内容とする新銀行法施行(本年3月、詳細は4月号「要録」参照)に続き、金融管理庁(MAS)の機能拡充を狙って、公団、政府系企業からの預金に対する付利の容認、ファイナンス・カンパニーに対する監督権限の強化等を骨子とする同法改正法案が去る8月国会で可決された。

なお、昨年末設立され、これまで金先物のみを取扱ってきたシンガポール国際通貨取引所(SIMEX—The Singapore International Monetary Exchange)は、この程米国シカゴ商品取引所(CME)との相互清算取極(両市場間で、相互に、一方の市場で行った取引の清算取引を認め合う)を締結、9月7日から金に加え、ユーロダラー金利(3ヵ月物)、西ドイツ・マルク対米ドル相場の先物取引が開始された。

◇ フィリピン

緊縮策の強化から景気は引続き停滞

フィリピンでは、輸入抑制を主眼とした緊縮政策強化等の影響から国内生産活動の停滞、物価の

騰勢が続いており、84年については政府筋も戦後初のマイナス成長を余儀なくされようとの見通しを明らかにしている(国家経済開発庁・中央銀行見通し<7月>△2%)。ただ、国際収支面では、世界景気の拡大に伴う輸出の持直しや輸入の抑制から貿易収支の赤字は縮小しつつある。

生産動向をみると、農業部門はプランテーション作物を中心に83年の干ばつ被害からまずまずの立直りをみせている模様であり(84年の実質農業生産見通し、前年比+3%)、また製造業部門でもゴム、木製品等一次産品加工業種はやや持直しているが、自動車、家電等は最近の輸入規制強化に伴う原材料不足から大幅な生産縮小(輸送用機械部門の生産前年比、84/1~4月△28.8%)を余儀なくされており、本年の製造業全体の生産は前年比減少が見込まれている(84年の実質製造業生産見通し、前年比△3.5%)。さらに、建設業も、開発プロジェクトの一部凍結が響いて不振が続いている。

この間、消費者物価は、輸入規制の影響のほか83年央以降3度にわたる為替レート切下げ(83/6月△7.3%、10月△21.4%、84/6月△22.2%)やこれに伴う石油製品等の値上げ、最低賃金引上げなどから年初来一段と騰勢を強めている(前年比、84/1~3月+36.5%→8月+60.4%)。

こうした生産・物価動向を映じて、雇用面では

フィリピンの主要経済指標

(前年比・%)

		1982年	1983年	1984年		1984年	
				7~9月	10~12月	1~3月	4月
実質GNP		2.8	1.4	△ 0.2		n.a.	
CPI		11.0	10.9	8.6	22.1	36.5	40.7
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	49.7 (△ 12.1)	48.9 (△ 1.6)	12.1 (3.2)	12.9 (7.0)	12.5 (7.6)	4.1 (9.3)
	輸入 (前年比・%)	82.7 (△ 2.3)	82.0 (0.9)	20.7 (△ 3.6)	21.4 (△ 6.6)	14.7 (△ 20.5)	4.3 (△ 22.7)
	貿易収支 (前年同期)	△ 33.0 (△ 28.1)	△ 33.1 (△ 33.0)	△ 7.5 (△ 8.6)	△ 5.4 (△ 7.5)	△ 2.2 (△ 6.8)	△ 0.2 (△ 1.8)
外貨準備高(末残・億米ドル)		25.4	9.0	14.3	9.0	8.9	(6月末) 6.7

レイオフの広範化、賃上げを巡るストライキの多発が目立っている。

対外面では、輸出は、砂糖、銅地金等が市況低迷を主因に依然不振が続けているものの、半導体等電子部品、衣料品、合板等が政府の輸出企業優遇策もあって好伸(工業製品輸出前年比、1～4月 +19.4%)、全体としては徐々に回復傾向が明確となっている。一方、輸入は当局による輸入制限措置の強化から年初来前年を2割方下回るに至っており、このため貿易収支は赤字幅をやや縮小している。

この間、政策当局は引続き輸入抑制による対外

バランスの改善を最優先課題として、緊縮姿勢を一段と強化している。すなわち、政府は6月初には為替相場的大幅切下げ、輸入課徴金の引上げ等を骨子とする一連の政策措置を発表したほか、金融面でも預金準備率引上げ等によるマネーサプライの圧縮に注力している。さらに財政面でも、84年度(84/1～12月)財政支出の削減(当初予算比45%)、公的機関の新規投資・借入の禁止措置が打出されたほか、7月末国民議会に提出された85年度予算案も、実質ベースで歳出を前年度比マイナスに抑える緊縮型となっている(「要録」参照)。